



# 続 サークュラーエコノミーを創る

日本生産性本部  
SDGs推進室長

清水きよみ 12

地球は打ち出の小槌の需要が埋蔵量を大ではない。天然資源に幅に上回ると予測されは限りがある。地球上の資源の使用量は過去50年間で3倍に増え、2050年には鉱物資源が天平と鉱物資源の権益が天秤にかけられた。北極圏や宇宙資源

を巡る各国の駆け引きも起きている。他方、技術革新など明るい兆しも見える。地球の限界を超えずにすべての人が人間らしい生活を送る鍵は、循環経済(サーキュラーエコノミー・CE)にある。

CEの認知度は22年に当財団が調べたところ「言葉も意味も知っている」はわずか6%だったが、24年6月の埼玉県調査では14%で、「取り組む企業に好印象」との回答が7割を超えた。

24年4月の当財団シンポジウム参加者への調査では、所属企業では「1年前に比べCEへの関心・熱量は高まっている」が7割で、取り組み状況は「組織の方針・計画等に明記が42%だった。課題では「企業だけでは解決できない問題がある」49%、「推進体制が整っていない」41%、「収益につながる」32%が上位であった。CE

の推進には「国民全体の理解と意識向上」「予算税制等のインセンティブ」「動静脈連携の推進」などを望む声が多かった。企業の本気度は増している。CEは国家戦略にEUでは15年に「CEパッケージ」を発表後、規制の導入や域内での資源循環を強化しているが、日本も遅まきながら動き出した。24年12月開催の循環経済

に関する関係閣僚会議では「石破首相が「CEを国家戦略として政府一体となり推進する」と述べ、「循環経済への移行加速化パッケージ」を公表した。資源や環境制約を成長機会の創出につなげ、CE関連市場を30年に80兆円に拡大する目標だ。施策の一つとして立ち上げた産官学連携の「サーキュラーパートナーズ」には、現在630の企業団体が参画

を評価する主要指標「シジョン・ロードマップ」で、経産省の『成長志向の資源自立戦略』でも向上が必須と明記されている。資源生産性の向上には、①分子の付加価値向上と②分母の天然資源消費量の抑制が寄与する。①に高機能化するイノベーションやDXの活用、創設。研究会では、企業幹部が講師を囲み、欧州動向、LCA、エコデザイン、知財権、消費者などの連携が必須である。地域社会・経済を基盤に、もの・サービス、カネ、情報、人材が再生・循環し、CEが社会に定着する様子を桜の花で図式化した「サーキュラー・ソサエティ」を示す(11上図)。

## 地球の限界を超えない生活を

21年秋からは「循環経済生産性ビジネス研究会」と「同講座」をCEへの移行には、業種を超えた企業や自治体、教育・研究機関、消費者などの連携が必須である。地域社会・経済を基盤に、もの・サービス、カネ、情報、人材が再生・循環し、CEが社会に定着する様子を桜の花で図式化した「サーキュラー・ソサエティ」を示す(11上図)。

24年4月の当財団シンポジウム参加者への調査では、所属企業では「1年前に比べCEへの関心・熱量は高まっている」が7割で、取り組み状況は「組織の方針・計画等に明記が42%だった。課題では「企業だけでは解決できない問題がある」49%、「推進体制が整っていない」41%、「収益につながる」32%が上位であった。CE

の推進には「国民全体の理解と意識向上」「予算税制等のインセンティブ」「動静脈連携の推進」などを望む声が多かった。企業の本気度は増している。CEは国家戦略にEUでは15年に「CEパッケージ」を発表後、規制の導入や域内での資源循環を強化しているが、日本も遅まきながら動き出した。24年12月開催の循環経済

に関する関係閣僚会議では「石破首相が「CEを国家戦略として政府一体となり推進する」と述べ、「循環経済への移行加速化パッケージ」を公表した。資源や環境制約を成長機会の創出につなげ、CE関連市場を30年に80兆円に拡大する目標だ。施策の一つとして立ち上げた産官学連携の「サーキュラーパートナーズ」には、現在630の企業団体が参画

を評価する主要指標「シジョン・ロードマップ」で、経産省の『成長志向の資源自立戦略』でも向上が必須と明記されている。資源生産性の向上には、①分子の付加価値向上と②分母の天然資源消費量の抑制が寄与する。①に高機能化するイノベーションやDXの活用、創設。研究会では、企業幹部が講師を囲み、欧州動向、LCA、エコデザイン、知財権、消費者などの連携が必須である。地域社会・経済を基盤に、もの・サービス、カネ、情報、人材が再生・循環し、CEが社会に定着する様子を桜の花で図式化した「サーキュラー・ソサエティ」を示す(11上図)。

21年秋からは「循環経済生産性ビジネス研究会」と「同講座」をCEへの移行には、業種を超えた企業や自治体、教育・研究機関、消費者などの連携が必須である。地域社会・経済を基盤に、もの・サービス、カネ、情報、人材が再生・循環し、CEが社会に定着する様子を桜の花で図式化した「サーキュラー・ソサエティ」を示す(11上図)。

2年間にわたり産官学の最前線の方々に最新情報を寄稿いただいた。感謝を込めて、結びにかえて